平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名　五洋インテックス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7519　URL http://www.goyointex.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）大脇　功嗣
問合せ先責任者（役職名）経営企画室長　（氏名）長縄　幹浩　TEL 0568-76-1050

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,519	15.8	54	―	41	―	25	―
25年3月期	1,312	20.2	△140	―	△164	―	△190	―

（注）包括利益　26年3月期　22百万円　（―%）　25年3月期　△181百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.10	―	5.1	3.3	3.6
25年3月期	△21.72	―	△43.7	△13.9	△10.7

（参考）持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,316	577	43.8	45.86
25年3月期	1,204	438	36.3	40.84

（参考）自己資本　26年3月期　577百万円　25年3月期　437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	42	25	42	204
25年3月期	△145	△19	167	94

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	△3.9	△40	―	△55	―	△70	―	△5.56
通期	1,600	5.3	70	28.1	50	20.9	30	15.7	2.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,585,860 株	25年3月期	10,714,780 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,650 株	25年3月期	1,650 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,319,412 株	25年3月期	8,770,295 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,381	15.4	44	―	36	―	22	―
25年3月期	1,197	21.3	△135	―	△159	―	△185	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.79	―
25年3月期	△21.11	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,301	578	44.5	45.97
25年3月期	1,192	443	37.1	41.33

(参考) 自己資本 26年3月期 578百万円 25年3月期 442百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	△2.2	△55	―	△70	―	△5.56
通期	1,480	7.1	45	23.5	25	13.5	1.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（継続企業の前提に関する注記） ……17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……17
（会計方針の変更） ……17
（連結貸借対照表関係） ……17
（連結損益計算書関係） ……18
（連結株主資本等変動計算書関係） ……19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……20
（有価証券関係） ……21
（退職給付関係） ……22
（資産除去債務関係） ……23
（セグメント情報等） ……23
（関連当事者情報） ……24
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……26

５．個別財務諸表 ……28
（１）貸借対照表 ……28
（２）損益計算書 ……30
（３）株主資本等変動計算書 ……32
（４）個別財務諸表に関する注記事項 ……34
（継続企業の前提に関する注記） ……34
（貸借対照表関係） ……34
（損益計算書関係） ……35
（株主資本等変動計算書関係） ……36
（１株当たり情報） ……36
（重要な後発事象） ……37
６．その他 ……38
（１）生産、受注及び販売の状況 ……38
（２）役員の異動 ……38

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、海外景気の下振れリスクは依然として存在するものの、政府の経済対策により、個人消費は持ち直してきており、景気は緩やかに回復しております。当社グループを取り巻く事業環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加いたしました。

このような状況の下、当社グループは営業面におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の増加や平成24年９月に大幅改訂しました見本帳「インハウス」の販売により、売上高は大幅な増加となりました。

利益面におきましては、業務の効率化を実行し経費を削減したことで、当期純利益は黒字に転換いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期比15.8％増の1,519百万円、営業利益は54百万円（前連結会計年度は140百万円の営業損失）、経常利益は41百万円（前連結会計年度は164百万円の経常損失）、当期純利益は25百万円（前連結会計年度は190百万円の当期純損失）となりました。

（通期の見通し）

今後の見通しにつきましては、見本帳「サザンクロス」の大幅改訂及び採光カーテン「エコフィックス」による販売強化、国内におけるベッドリネン事業及び中国へのカーテン販売を開始して、売上高の増加を図ってまいります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加して808百万円となりました。これは、現金及び預金が102百万円増加、商品及び製品が36百万円増加、受取手形及び売掛金が19百万円増加したことなどによります。固定資産は、39百万円減少して508百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が19百万円減少、投資有価証券が14百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、1,316百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加して591百万円となりました。これは、短期借入金が51百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が26百万円増加、支払手形及び買掛金が24百万円増加、賞与引当金が17百万円増加したことなどによります。固定負債は、53百万円減少して147百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が23百万円増加したものの、長期借入金が42百万円減少、退職給付引当金が33百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、739百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加して577百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ58百万円増加、当期純利益が25百万円であったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は42百万円の収入、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は25百万円の収入、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は42百万円の収入となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、204百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の収入（前連結会計年度は145百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益43百万円、仕入債務の増加による24百万円、退職給付に係る負債の増加による23百万円、減価償却費19百万円、賞与引当金の増加による17百万円、支出は、退職給付引当金の減少による33百万円、たな卸資産の増加による24百万円、売上債権の増加による19百万円、法人税等の支払額11百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の収入（前連結会計年度は19百万円の支出）となりました。主な収入は、投資有価証券の売却による収入18百万円、定期預金の払戻による収入10百万円、支出は、定期預金の預入による支出２百万円であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の収入（前連結会計年度は167百万円の収入）となりました。収入は、新株予約権の行使による株式の発行による収入109百万円、長期借入れによる収入60百万円、支出は、長期借入金の返済による支出75百万円、短期借入金の返済による支出51百万円であります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	37.5	36.3	43.8
時価ベースの自己資本比率（%）	48.4	66.7	106.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	△4.3	△3.5	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△14.1	△16.5	5.0

（注）　自己資本比率：自己株式／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の１つとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化、設備投資、将来の事業展開に備えることを方針としております。

しかしながら当期の配当につきましては、当期純利益が黒字に転換したものの利益は僅少であることから、無配といたしました。また、次期の配当につきましても無配を予定しております。

（４）事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場の動向に関するもの

カーテンは住宅の新設時に販売することが多い為、新設住宅着工戸数が低く推移することは当社グループの業績に重大な影響を及ぼします。

②為替レートの変動

当社グループでは生地仕入のおよそ半分を輸入しており、大半がユーロでの決済となっております。円安は仕入コストの増加に繋がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

③原油価格の変動

原油価格の上昇は仕入コストに反映される為、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

２．企業集団の状況

関係会社の状況

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
（連結子会社） 株式会社イフ（注）	愛知県小牧市	15,000	室内装飾品の販売	100.0	当社の商品及びオリジナル商品の販売をしております。 資金の貸付を行っております。 設備を賃貸しております。 役員の兼任３名

（注）株式会社イフについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	200,072千円
(2) 経常利益	5,118千円
(3) 当期純利益	4,090千円
(4) 純資産額	△151,614千円
(5) 総資産額	43,751千円

なお、最近の有価証券報告書（平成25年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図（事業の内容）」の開示を省略いたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の社是は「至誠」であり、「生活者の住空間を創造し社会に奉仕する」を社訓にしております。これを基本に常に本物を追求し、また、新しいインテリア文化を築くため、将来に向かって限りなく努力する所存でございます。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を重要なものとして目標設定しております。

①株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）・・・・６％以上

②売上高経常利益率　　・・・・10％以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

カーテン業界におきましては、住宅建設の着工戸数が不透明なため今後は厳しい状況が予想されます。当社グループといたしましては、より消費者のニーズに沿う新商品の開発を早期に行い販売するとともに、新たなる販路を獲得してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、売上高及び利益の早期回復を最重要課題として取り組んでまいります。今後は、新規取引先の獲得に注力することで１人あたりの営業員の売上高の増加を図るとともに、新事業の構築を進めてまいります。

小売事業部門におきましては、見本帳商品の他にオリジナル商品の強化とサービス向上に努め顧客獲得に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 124,311	※1 226,324
受取手形及び売掛金	※2 286,682	306,567
商品及び製品	221,227	257,992
原材料及び貯蔵品	21,226	8,702
その他	9,430	12,097
貸倒引当金	△6,135	△3,503
流動資産合計	656,742	808,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 176,850	※1 156,919
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	※1 289,500	※1 289,500
その他（純額）	3,957	525
有形固定資産合計	※3 470,307	※3 446,945
無形固定資産		
商標権	276	245
ソフトウエア	765	258
無形固定資産合計	1,042	504
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 39,227	※1 24,555
差入保証金	33,971	32,643
その他	26,323	27,003
貸倒引当金	△23,081	△23,621
投資その他の資産合計	76,440	60,582
固定資産合計	547,790	508,031
資産合計	1,204,533	1,316,214

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 140,679	165,500
短期借入金	※1 299,754	※1 248,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 66,192	※1 92,328
未払法人税等	10,621	16,976
未払消費税等	4,654	12,522
賞与引当金	－	17,000
その他	43,130	38,432
流動負債合計	565,032	591,259
固定負債		
長期借入金	※1 151,300	※1 109,246
繰延税金負債	3,618	2,508
退職給付引当金	33,767	－
退職給付に係る負債	－	23,855
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,880	6,908
固定負債合計	200,890	147,842
負債合計	765,922	739,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,048	932,588
資本剰余金	187,344	245,884
利益剰余金	△634,034	△608,114
自己株式	△264	△264
株主資本合計	427,094	570,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,443	7,018
その他の包括利益累計額合計	10,443	7,018
新株予約権	1,073	－
純資産合計	438,611	577,112
負債純資産合計	1,204,533	1,316,214

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	1,312,478	1,519,327
売上原価	※1　644,021	※1　781,095
売上総利益	668,457	738,232
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	291,920	248,565
賞与	269	5,480
賞与引当金繰入額	－	17,000
退職給付費用	7,315	7,211
業務委託費	54,946	36,535
賃借料	63,154	57,909
減価償却費	24,278	19,340
のれん償却額	3,000	－
貸倒引当金繰入額	26,520	－
その他	337,430	291,551
販売費及び一般管理費合計	808,835	683,593
営業利益又は営業損失（△）	△140,378	54,638
営業外収益		
為替差益	1,592	－
貸倒引当金戻入額	583	699
その他	8,051	6,474
営業外収益合計	10,227	7,174
営業外費用		
支払利息	8,979	8,284
売上割引	330	410
為替差損	－	33
支払手数料	2,000	2,700
株式交付費	4,200	6,618
社債発行費	15,358	－
その他	3,406	2,413
営業外費用合計	34,275	20,460
経常利益又は経常損失（△）	△164,426	41,351

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	－	8,332
特別利益合計	－	8,332
特別損失		
減損損失	※2　16,915	－
固定資産除却損	－	※3　6,197
特別損失合計	16,915	6,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△181,341	43,486
法人税、住民税及び事業税	9,122	17,567
法人税等合計	9,122	17,567
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△190,464	25,919
当期純利益又は当期純損失（△）	△190,464	25,919

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△190,464	25,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,799	△3,424
その他の包括利益合計	8,799	△3,424
包括利益	△181,664	22,494
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△181,664	22,494

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,657	94,953	△443,569	△217	432,823
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	92,391	92,391			184,782
当期純損失（△）			△190,464		△190,464
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	92,391	92,391	△190,464	△46	△5,729
当期末残高	874,048	187,344	△634,034	△264	427,094

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,643	1,643	―	434,467
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				184,782
当期純損失（△）				△190,464
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,799	8,799	1,073	9,872
当期変動額合計	8,799	8,799	1,073	4,143
当期末残高	10,443	10,443	1,073	438,611

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	874,048	187,344	△634,034	△264	427,094
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	58,539	58,539			117,079
当期純利益			25,919		25,919
自己株式の取得				―	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	58,539	58,539	25,919	―	142,999
当期末残高	932,588	245,884	△608,114	△264	570,094

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,443	10,443	1,073	438,611
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				117,079
当期純利益				25,919
自己株式の取得				―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,424	△3,424	△1,073	△4,497
当期変動額合計	△3,424	△3,424	△1,073	138,501
当期末残高	7,018	7,018	―	577,112

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△181,341	43,486
減価償却費	24,278	19,340
減損損失	16,915	－
のれん償却額	3,000	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25,937	△2,092
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△0	△33,767
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	23,855
受取利息及び受取配当金	△461	△480
支払利息及び社債利息	8,979	8,284
株式交付費	4,200	6,618
社債発行費	15,358	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△8,332
有形固定資産除却損	－	6,197
売上債権の増減額（△は増加）	△70,834	△19,885
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,264	△24,242
仕入債務の増減額（△は減少）	31,170	24,820
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	17,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	△519	7,868
その他の資産の増減額（△は増加）	△11,048	△2,322
その他の負債の増減額（△は減少）	8,791	△4,747
小計	△128,837	61,600
利息及び配当金の受取額	461	475
利息の支払額	△8,855	△8,525
法人税等の支払額	△8,728	△11,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145,959	42,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	10,000
定期預金の預入による支出	△30,100	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△9,275	△1,609
投資有価証券の売却による収入	－	18,470
その他の収入	21,672	1,524
その他の支出	△2,199	△930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,902	25,454

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,000	－
短期借入金の返済による支出	△65,246	△51,254
長期借入れによる収入	95,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△53,392	△75,918
自己株式の取得による支出	△46	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	79,804	109,388
新株予約権の発行による収入	1,571	－
新株予約権付社債の発行による収入	84,920	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,611	42,216
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,748	110,008
現金及び現金同等物の期首残高	92,462	94,211
現金及び現金同等物の期末残高	※　94,211	※　204,220

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

最近の有価証券報告書（平成25年６月28日提出）における記載から追加箇所は以下の通りであります。

４　会計処理基準に関する事項

(3) 重要な引当金の計上基準

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に見合う分を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が23,855千円計上されております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物	173,680千円	153,748千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	30,100千円	22,104千円
投資有価証券	39,216千円	24,544千円
計	532,496千円	489,897千円

担保付債務

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	299,754千円	248,500千円
1年内返済予定の長期借入金	57,792千円	51,072千円
長期借入金	141,000千円	85,902千円
計	498,546千円	385,474千円

※２　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	1,796千円	－千円
支払手形	234千円	－千円

※３　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
866,061千円	891,033千円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上原価	9,366千円	7,398千円

※２　減損損失

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

区分	用途	種類	場所	減損損失（千円）
当社	事業用資産	のれん等	愛知県小牧市	16,915

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、当社は資産を事業用資産と賃貸資産にグルーピングしており、子会社は全ての資産を事業用資産にグルーピングしております。

当連結会計年度において、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、のれん14,666千円、ソフトウエア1,960千円、その他（純額）288千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

※３　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	－千円	6,197千円
工具、器具及び備品	－千円	0千円
計	－千円	6,197千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,574,150	3,140,630	―	10,714,780

（増加事由の概要）

新株予約権付社債の行使により増加　　1,785,710株

新株予約権の行使により増加　　1,354,920株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	800	850	―	1,650

（増加事由の概要）

単元未満株式の買取請求により増加　　850株

３　新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	―	1,785,710	1,785,710	―	―
	第１回新株予約権	普通株式	―	3,226,000	1,354,920	1,871,080	1,073
合計			―	5,011,710	3,140,630	1,871,080	1,073

（注）１　目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。

２　目的となる株式の数の変動事由の概要

第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第１回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第１回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,714,780	1,871,080	―	12,585,860

（増加事由の概要）

新株予約権の行使により増加　　1,871,080株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,650	―	―	1,650

３　新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第１回新株予約権	普通株式	1,871,080	―	1,871,080	―	―
合計			1,871,080	―	1,871,080	―	―

（注）１　目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の株式数を記載しております。
２　目的となる株式の数の変動事由の概要
第１回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金	124,311千円	226,324千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△30,100千円	△22,104千円
現金及び現金同等物	94,211千円	204,220千円

○　重要な非資金取引の内容

社債の償還と引換えによる新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
新株予約権の行使による資本金増加額	50,000千円	－千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	50,000千円	－千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	100,000千円	－千円

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	32,687	18,525	14,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6,540	6,640	△100
合計	39,227	25,165	14,061

当連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	24,555	15,028	9,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	－	－	－
合計	24,555	15,028	9,527

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	18,470	8,332	－
合計	18,470	8,332	－

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

２　退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の額	33,767千円
②退職給付引当金の額	33,767千円

３　退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,315千円
合計	7,315千円

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、計算の基礎については記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。従業員数が300人未満のため、簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

２　確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	33,767	千円
退職給付費用	7,211	〃
退職給付の支払額	△17,123	〃
制度への拠出額	－	〃
退職給付に係る負債の期末残高	23,855	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	－	千円
年金資産	－	〃
	－	〃
非積立型制度の退職給付債務	23,855	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,855	〃

退職給付に係る負債	23,855	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,855	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,211	千円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

物流業務施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
期首残高	6,853千円	6,880千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	27千円	27千円
期末残高	6,880千円	6,908千円

（セグメント情報等）

セグメント情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）において、当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）(注)1	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	大脇　功嗣	―	―	当社代表取締役社長	被所有直接3.5	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	98,152	―	―
							銀行借入債務の連帯保証(注)3	332,034	―	―

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）(注)1	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	大脇　功嗣	―	―	当社代表取締役社長	被所有直接3.0	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	102,554	―	―
							銀行借入債務の連帯保証(注)3	378,254	―	―

(注)１　取引金額には消費税を含んでおりません。

(注)２　取引条件及び取引条件の決定方針等

当社銀行借入に対する債務被保証については、保証料の支払いは生じておりません。愛知県信用保証協会との信用保証委託契約を締結するにつき、該当契約については連帯保証契約を受けたものであり、期末の被保証残高を取引金額に記載しております。

(注)３　当社は、銀行借り入れに対して、代表取締役社長の大脇功嗣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額　40.84円 １株当たり当期純利益金額　△21.72円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　45.86円 １株当たり当期純利益金額　2.10円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	438,611	577,112
普通株式に係る純資産額（千円）	437,538	577,112
普通株式の発行済株式数（株）	10,714,780	12,585,860
普通株式の自己株式数（株）	1,650	1,650
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	10,713,130	12,584,210

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△190,464	25,919
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△190,464	25,919
普通株式の期中平均株式数（株）	8,770,295	12,319,412

（重要な後発事象）

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

業務提携の締結、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行について

当社は、平成26年４月７日開催の取締役会において、Casablanca Group Limitedと業務提携を行うこと、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行に係る募集について決議しました。

１．Casablanca Group Limitedと業務提携

同社とは、当社の日本製カーテンと同社のベッドリネンとのコーディネート販売や、寝室に特化したカーテンを新規共同開発し同社との販売網で展開し、また、当社のエコカーテン「エコフィックス」も同社を中国での総代理店として販売していくことを目的に業務提携を締結いたしました。

２．第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

①発行期日	平成26年４月25日
②新株予約権の総数	20個
③発行価額	発行総額　100,000,000円 各社債の発行価額：5,000,000円（額面100円につき金100円） 但し、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。
④新株予約権の目的となる株式	普通株式　934,560株
⑤転換価額	107円
⑥行使期間	平成26年４月26日から平成28年４月25日
⑦割当方法及び割当予定先	第三者割当により、ドリーム７号投資事業有限責任組合に 全て割り当てる。
⑧利率	利息は付さない。
⑨償還期限及び方法	平成28年４月25日 額面100円につき金100円で償還する。

⑩新株予約権の行使に関する事項

新株予約権の行使に関しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、出資をなすべき財産の価額は本社債の金額と同額とする。増加する資本金の額は、資本金等増加限度額の２分の１の金額とし（計算の結果１円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

⑪資金使途

・国内ベッドリネン事業における資金

・中国カーテン事業における資金

⑫繰上償還条項

当社は、発行日の翌日以降いつでも、償還日から15営業日前の繰上償還の通知を行った上で、その選択により、その時点で残存する本新株予約権付社債の全部又は一部を繰り上げ償還することができる。

本新株予約権付社債の発行後、平成28年４月25日まで（当日を含む。）のいずれかの５連続取引日（ただし、終値のない日は除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の毎日の終値が転換価額の50%を下回った場合には、本新株予約権付社債の社債権者はその選択により、当社に対して事前通知を当該５連続取引日の最終日の翌取引日から５取引日後の日まで（当日を含む。）の間に、償還日まで50取引日以上の期間を定めて、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰り上げ償還することを当社に対して請求する権利を有する。

３．第三者割当による新株予約権の発行

①発行期日	平成26年４月25日
②新株予約権の総数	40個（１個当たりの目的株式数47,066株）
③発行価額	総額　2,244,000円（新株予約権１個当たり56,100円）
④新株予約権の目的となる株式	普通株式　1,882,640株
⑤行使価額	116円
⑥行使期間	平成26年４月26日から平成28年４月25日
⑦新株予約権の行使時の払込価額	総額218,386,240円

⑧新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本組入れ額

資本金等増加限度額の２分の１の金額とし（計算の結果１円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

⑨割当方法及び割当予定先	第三者割当により、ドリーム７号投資事業有限責任組合に全て割り当てる。

⑩資金使途

・国内ベッドリネン事業における資金
・中国カーテン事業における資金
・既存事業であるカーテン事業における資金

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 117,417	※3 216,330
受取手形	※4 11,950	13,418
売掛金	※2 268,854	※2 287,952
商品及び製品	218,085	254,658
原材料及び貯蔵品	21,226	8,702
前渡金	390	2,958
前払費用	7,118	7,279
未収入金	226	245
その他	※2 6,777	※2 5,474
貸倒引当金	△6,379	△3,531
流動資産合計	645,669	793,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 176,850	※3 156,919
構築物（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,957	525
土地	※3 289,500	※3 289,500
有形固定資産合計	※1 470,307	※1 446,945
無形固定資産		
商標権	276	245
ソフトウエア	765	258
無形固定資産合計	1,042	504
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 39,227	※3 24,555
関係会社株式	0	0
出資金	30	20
関係会社長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	22,638	23,177
長期前払費用	3,211	3,362
差入保証金	33,471	32,143
貸倒引当金	△172,638	△173,177
投資その他の資産合計	75,940	60,082
固定資産合計	547,290	507,531
資産合計	1,192,960	1,301,020

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 59,543	65,054
買掛金	73,340	92,993
短期借入金	※3 299,754	※3 248,500
1年内返済予定の長期借入金	※3 66,192	※3 92,328
未払金	24,738	21,530
未払費用	12,036	12,533
未払法人税等	9,918	15,948
未払消費税等	3,590	11,219
賞与引当金	－	15,000
預り金	1,535	1,028
前受金	461	610
流動負債合計	551,110	576,747
固定負債		
長期借入金	※3 151,300	※3 109,246
繰延税金負債	3,618	2,508
退職給付引当金	30,889	21,844
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,880	6,908
固定負債合計	198,012	145,831
負債合計	749,122	722,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	874,048	932,588
資本剰余金		
資本準備金	187,344	245,884
資本剰余金合計	187,344	245,884
利益剰余金		
利益準備金	69,000	69,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△697,807	△675,786
利益剰余金合計	△628,807	△606,786
自己株式	△264	△264
株主資本合計	432,321	571,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,443	7,018
評価・換算差額等合計	10,443	7,018
新株予約権	1,073	－
純資産合計	443,837	578,440
負債純資産合計	1,192,960	1,301,020

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	1,197,267	1,381,847
売上原価		
商品期首たな卸高	223,546	218,085
当期商品仕入高	636,078	774,323
合計	859,625	992,408
他勘定振替高	※2　44,040	※2　17,815
商品期末たな卸高	218,085	254,658
売上原価合計	※3　597,498	※3　719,934
売上総利益	599,769	661,913
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	45,875	50,550
広告宣伝費	49,936	25,067
見本帳費	16,746	17,563
貸倒引当金繰入額	27,317	－
役員報酬	18,690	13,830
給料及び手当	254,201	217,133
賞与	－	4,845
賞与引当金繰入額	－	15,000
退職給付費用	6,479	6,690
業務委託費	53,846	36,385
福利厚生費	39,288	36,134
租税公課	9,761	10,847
消耗品費	26,539	19,516
旅費及び交通費	21,647	17,855
賃借料	49,730	45,986
通信費	9,604	8,903
減価償却費	24,278	19,340
のれん償却額	3,000	－
その他	78,652	71,636
販売費及び一般管理費合計	735,595	617,286
営業利益又は営業損失（△）	△135,826	44,626

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業外収益		
受取利息	※1　1,066	※1　1,085
受取賃貸料	※1　12,839	※1　10,568
為替差益	1,592	－
貸倒引当金戻入額	－	915
その他	※1　7,336	※1　9,758
営業外収益合計	22,835	22,328
営業外費用		
支払利息	8,979	8,284
売上割引	330	410
賃貸収入原価	12,640	10,568
為替差損	－	33
支払手数料	2,000	2,700
株式交付費	4,200	6,618
社債発行費	15,358	－
その他	3,279	1,912
営業外費用合計	46,789	30,528
経常利益又は経常損失（△）	△159,781	36,426
特別利益		
投資有価証券売却益	－	8,332
特別利益合計	－	8,332
特別損失		
減損損失	※4　16,915	－
固定資産除却損	－	※5　6,197
特別損失合計	16,915	6,197
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△176,696	38,561
法人税、住民税及び事業税	8,419	16,540
法人税等合計	8,419	16,540
当期純利益又は当期純損失（△）	△185,115	22,021

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	781,657	94,953	94,953	69,000	△512,692	△443,692
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	92,391	92,391	92,391			
当期純損失（△）					△185,115	△185,115
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	92,391	92,391	92,391	―	△185,115	△185,115
当期末残高	874,048	187,344	187,344	69,000	△697,807	△628,807

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△217	432,701	1,643	1,643	―	434,345
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		184,782				184,782
当期純損失（△）		△185,115				△185,115
自己株式の取得	△46	△46				△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,799	8,799	1,073	9,872
当期変動額合計	△46	△380	8,799	8,799	1,073	9,492
当期末残高	△264	432,321	10,443	10,443	1,073	443,837

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	874,048	187,344	187,344	69,000	△697,807	△628,807
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	58,539	58,539	58,539			
当期純利益					22,021	22,021
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	58,539	58,539	58,539	―	22,021	22,021
当期末残高	932,588	245,884	245,884	69,000	△675,786	△606,786

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△264	432,321	10,443	10,443	1,073	443,837
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		117,079				117,079
当期純利益		22,021				22,021
自己株式の取得	―	―				―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,424	△3,424	△1,073	△4,497
当期変動額合計	―	139,101	△3,424	△3,424	△1,073	134,603
当期末残高	△264	571,422	7,018	7,018	―	578,440

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
	858,094千円	883,066千円

※２　関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
売掛金	20,984千円	24,263千円
その他	5,223千円	5,148千円
計	26,207千円	29,411千円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
建物	173,680千円	153,748千円
土地	289,500千円	289,500千円
定期預金	30,100千円	22,104千円
投資有価証券	39,216千円	24,544千円
計	532,496千円	489,897千円

担保付債務

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
短期借入金	299,754千円	248,500千円
1年内返済予定の長期借入金	57,792千円	51,072千円
長期借入金	141,000千円	85,902千円
計	498,546千円	385,474千円

※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
受取手形	1,796千円	－千円
支払手形	234千円	－千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
受取賃借料	12,839千円	10,568千円
受取利息	1,049千円	1,050千円
その他	450千円	3,600千円

※２　他勘定振替高は、主として見本帳費、広告宣伝費に振り替えたものであります。

※３　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上原価	9,366千円	7,398千円

※４　減損損失

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失（千円）
事業用資産	のれん等	愛知県小牧市	16,915

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、資産を事業用資産と賃貸資産にグルーピングしております。

当事業年度において、これら資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、のれん14,666千円、ソフトウエア1,960千円、工具、器具及び備品（純額）288千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

※５　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物	－千円	6,197千円
工具、器具及び備品	－千円	0千円
計	－千円	6,197千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	850	―	1,650

（増加事由の概要）

単元未満株式の買取請求により増加　　850株

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,650	―	―	1,650

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額　41.33円 １株当たり当期純利益金額　△21.11円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　45.97 円 １株当たり当期純利益金額　1.79 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	443,837	578,440
普通株式に係る純資産額（千円）	442,764	578,440
普通株式の発行済株式数（株）	10,714,780	12,585,860
普通株式の自己株式数（株）	1,650	1,650
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	10,713,130	12,584,210

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△185,115	22,021
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△185,115	22,021
普通株式の期中平均株式数（株）	8,770,295	12,319,412

（重要な後発事象）

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

業務提携の締結、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行について

当社は、平成26年４月７日開催の取締役会において、Casablanca Group Limitedと業務提携を行うこと、第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行に係る募集について決議しました。

なお、詳細は「４．連結財務諸表　　（５）連結財務諸表に関する注記事項　　（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

商品別売上高

区分	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生　地	386,478	29.4	443,742	29.2
縫製品	582,479	44.4	757,133	49.8
その他	343,521	26.2	318,451	21.0
合　計	1,312,478	100.0	1,519,327	100.0

（注）　上記金額には消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

役員の異動に関しては、決定次第開示いたします。